

承諾抵抗方略の使用に及ぼす基本5要因の影響

井邑 智哉・深田 博己・樋口 匡貴

(2010年10月7日受理)

Effects of Situational Dimensions on the Use of Compliance-resisting Strategies

Tomoya Imura, Hiromi Fukada and Masataka Higuchi

Abstract: This study examined the effects of situational dimensions (intimacy, dominance, resistance, rights to resist, relational consequence) and resister's gender on the use of compliance-resisting strategies. The participants (180 male and 192 female undergraduate students) were presented with one of ten hypothetical situations, which were high and low conditions of each of five situational dimensions. They were asked to imagine themselves in the presented situational condition, and to rate the likelihood of use of compliance-resisting strategies. ANOVAs of the situations (2) × genders (2) × strategies (7) regarding the likelihood of use of strategies were carried out in five situational dimensions. There were interactions between strategies and each of the following: dominance, rights to resist, and relational consequence dimensions. Moreover, there were interactions between the resister's gender and strategies in each dimension of intimacy and relational consequence. As a result, this study proved that the situational dimension and resister's gender sometimes affected the likelihood of use of compliance-resisting strategies.

Key words: compliance-resisting strategies, situational dimensions, resister's sex, likelihood of use of strategies

キーワード：承諾抵抗方略，基本5要因，抵抗者の性，方略の使用可能性

問 題

承諾抵抗方略の概要

承諾抵抗方略 (compliance-resisting strategies : 以下抵抗方略と略記する) とは, “他者からの承諾獲得の働きかけにより要請されている行動をとらないための行動的な試み” である。本研究では個々の抵抗行動を抵抗方策とし, 抵抗方策群を抵抗方略とする。

人が他者からの要請を断る際に, どのような抵抗方略を使用するかという方略使用の規定因に関する研究は, 様々な要因から検討されてきた (e.g., Kearney, Plax, & Burroughs, 1991; McLaughlin, Cody, & Robey, 1980; O'Hair, Cody, & O'Hair, 1991)。方略使用の規定因を捉える1つの枠組みとして, Cody & McLaughlin (1980) の対人的要請状況の基本6要因が利用されている。Cody & McLaughlin (1980) は, 要請者が状況

をどのように認知しているかを捉えるために, 対人的要請状況の類似性判断に基づき, ①相手との親密さ, ②相手の地位 (社会的影響力), ③相手の反発, ④相手に要請することの正当性, ⑤二者関係への影響, ⑥個人的利益, という基本6要因を抽出した。これらは要請者側の状況認知として提出されたものであるが, 要請者に限らず, 広くコミュニケーションの送り手側の状況認知として利用することが可能である。抵抗方略に関する先行研究では, これら基本6要因のいずれか, あるいは複数を用いて, 抵抗方略使用に及ぼす影響を検討している。

承諾抵抗方略使用の規定因に関する先行研究

McLaughlin et al. (1980) は, まず抵抗方略が, “代替案提示 (negotiation: 話し合いの中で, 代替案を模索し提案する方略)”, “単純拒否 (non-negotiation: 弁解せずに直接断る方略)”, “正当化 (justifying: 断る

ことが当然であることを主張する方略)”, “印象操作 (identity managing: 無理な要請をしていることを印象づける方略)” の4種類から構成されることを明らかにした。McLaughlin et al. (1980) は、この4種類の抵抗方略の使用に、“相手との親密さ”, “抵抗の正当性”, “二者関係への影響” という3要因が及ぼす影響を検討した結果、全ての抵抗方略使用において2次の交互作用効果を見出した。

また、O'Hair et al. (1991) は、McLaughlin et al. (1980) における“印象操作”を“肯定的印象操作 (positive identity managing: 自己の肯定的な印象を強調する方略)”と“否定的印象操作 (negative identity managing: 他者の否定的な印象を強調する方略)”の2側面から捉え、抵抗方略の構造を検討した結果、“代替案提示”, “正当化”, “肯定的印象操作”, “否定的関係 (negative relational: 単純拒否と否定的印象操作がまとまったもの)”という4種類の抵抗方略を抽出した。そして、4種類の抵抗方略の使用に“相手との親密さ”と“抵抗の正当性”の2要因が及ぼす影響を検討した結果、正当化を除く3方略において交互作用効果を見出した。また、正当化においてはそれぞれの要因の主効果を見出した。

Kearney et al. (1991) は、教師に対する学生の抵抗方略の使用に及ぼす“相手との親密さ”の影響を検討した。彼らは、Burroughs, Kearney, & Plax (1989) で収集された19の抵抗方略を因子分析し、“教師責任 (teacher owned: 助言や非難など、責任の所在を教師に帰属した際に用いられる方略)”と“学生責任 (student owned: 言い訳や無視など責任の所在を学生自身に帰属した際に用いられる方略)”という2種類の抵抗方略を抽出した。教師責任方略は、相手との親密さが低いほど使用され、学生責任方略は、相手との親密さが高いほど使用されることが明らかとなった。

廣兼・深田 (2003) では、日本人大学生を対象に、4種類の抵抗方略 (McLaughlin et al., 1980) の使用に“相手との親密さ”と“相手の地位”が及ぼす影響を検討した結果、いずれの効果も見出されなかった。

これらの研究は、抵抗方略使用の規定因を明らかにした研究として価値があるが、以下に示すいくつかの問題点が指摘できる。

先行研究の問題点

第1に、これまでの先行研究の結果が一致しないことが挙げられる。海外の先行研究では、検討された要因の効果が見られているが、日本の先行研究では要因の効果が見られていない。McLaughlin et al. (1980) と廣兼・深田 (2003) の研究が対象者の年齢や従属変数の測定方法が同じであることを考えれば、Cody &

McLaughlin (1980) の提出した基本6要因は日本人が抵抗方略を使用する際に参考にされない可能性も考えられる。そこで本研究では、日本人大学生を対象として、抵抗方略の使用に基本6要因が及ぼす影響を検討する。基本6要因のうち、“個人的利益”の要因は、相手の要請を断ることで、自分 (抵抗者) に利益があるか、あるいは要請者などの他者に利益があるかという要因であるが、断ることで要請者に利益がある状況というのは現実的に考えにくい。そのため“個人的利益”に関しては検討することはできない。そこで本研究では、それ以外の5要因が抵抗方略の使用に及ぼす影響を検討する。なお、先行研究では要因間の交互作用効果を検討しており、本研究でも、5要因間の交互作用効果を検討することが望ましいと考えられる。しかし、各要因につき高低2水準で場面条件を設定した場合、 $2^5=32$ 場面条件となり、実験実施上のコストが高くなるだけでなく、分析結果の読み取りが困難になる。そこで本研究では、1つの要因につき高低2場面条件を設定し、計10の場面条件を用いて、場面条件が抵抗方略に及ぼす影響を検討する。

第2に、日本において抵抗方略の研究をする場合には、日本独自の抵抗方略を含めて検討していく必要があることが挙げられる。日本における抵抗方略の構造を検討した井邑・樋口・深田 (2010) は、日本で独自に見られる抵抗方略として、“笑いによるごまかし”, “謙遜”, “非言語的拒否”という3方略の存在を指摘している。これらの抵抗方略の使用に及ぼす基本5要因の影響に関しては全く解明されていない。そこで、本研究では、これらの方略も含めて、基本5要因が抵抗方略の使用に及ぼす影響を検討していく。

第3に、先行研究では抵抗者の性要因が十分に考慮されていないことが挙げられる。抵抗方略の使用に及ぼす抵抗者の性の影響を検討した White, Pearson, & Flint (1989) は、単純拒否や代替案提示を男性のほうが多く使用し、印象操作を女性のほうが多く使用するという性の主効果を報告している。しかし、性要因と基本5要因の交互作用効果に関して検討している先行研究は存在しない。単純拒否を例に考えてみると、この方略も常に男性の方が多く使用するわけではなく、断っても相手との関係が悪化しないような状況においては、女性も男性と同程度に使用するという性要因と場面次元要因の交互作用効果が予想される。そこで、本研究では、抵抗方略の使用に及ぼす性要因と基本5要因の交互作用効果を検討していく。

目的

本研究の目的は場面条件要因 (5要因別高低条件の

計10条件)と抵抗者の性要因が7種類の抵抗方略の使用に及ぼす影響を検討することである。

方法

実験計画

10(場面条件)×2(抵抗者の性)×7(抵抗方略)の3要因混合計画を立てた。なお、本研究の分析で用いたデータは、井邑他(2010)と同一のものであった。

実験参加者

2008年6～7月に、大学生381名に対して集合法による質問紙実験を行った。回答に不備のあるものを除き、372名(男性180名、女性192名、平均年齢19.48歳、SD=1.48)から有効回答(有効回答率97.63%)を得た。なお、井邑他(2010)と本研究は同一のデータを使用しているため、本研究の実験参加者及び実験手続きは、井邑他(2010)の調査対象者及び調査手続きと同一であった。

実験手続き

他者から要請される仮想場面を呈示し、その場面で各抵抗方略を使用する可能性を回答してもらった。要請場面の設定、要請内容の設定、リストによる抵抗方略の測定、場面次元の操作チェックは全て小冊子によって行った。小冊子は基本5要因及びその高低によって10種類を用意し、無作為に1部ずつ配布した。
 ①要請場面の設定：5つの要因につき高低2水準ずつ、合計10の場面条件を設定した(Table 1)。②要請内容の設定：普段の生活の中で、“労力”、“物”、“金銭”という3つの要請内容のうち、最もよく要請されるものを答えてもらい、その要請を上記の場面で他者からされたと想定してもらった。③抵抗方略リスト(38項目：井邑他, 2010)：呈示した場面で、38個の抵抗方略を、それぞれどの程度使用する可能性があるかを“全く用いない”(1点)から“非常によく用いる”(7点)の7段階で回答を求めた。④場面次元の操作チェック

(5項目)：各場面次元の操作が適切に行われていたかを確認するために、呈示された場面をどのように感じたかを尋ねた。呈示された場面で、“相手との親密さ(相手との関係は親密だと思う)”, “相手の地位(相手は自分に対して影響力を持っていると思う)”, “相手の反発(頼み事を断ると相手は反発すると思う)”, “抵抗の正当性(自分には頼み事を断る正当な理由があると思う)”, “二者関係への影響(頼み事を断ると相手との関係は悪化すると思う)”をどのように感じたか、“全くそう思わない”(1点)から“非常にそう思う”(5点)の5段階で回答を求めた。

結果

基本5要因の操作チェック

各要因の操作チェック得点が該当する場面条件間で差があるかを確認するために、操作チェック得点を従属変数、場面条件を独立変数とする1要因10水準の分散分析を行った。分析の結果、全ての操作チェック得点において、場面条件の主効果が見られた(Table 2)。“二者関係への影響”の操作チェック得点において、二者関係への影響低条件と相手との親密さ低条件で予想される有意差がみられなかった。しかし、その他の条件間では予想される条件間に有意差が見られ、概ね満足できる結果が得られた。これらのことから、各要因の操作が適切であったことが確認された。

抵抗方略使用の全容

井邑他(2010)では、抵抗方略リスト38項目に対し因子分析を行い、7因子(“偽装延引”、“代償”、“自己解決要求”、“明確拒否”、“笑いによるごまかし”、“謙遜”、“非言語的拒否”)が33項目から構成されることが明らかとなっている。以下の分析では、33の抵抗方略を7つの抵抗方略にまとめ、それぞれの平均値を算出して用いた。10種類の場面条件下での抵抗方略使用の全容を解明するために、方略得点を従属変数とする、

Table 1 基本5要因の操作情報

要因	条件	操作情報
相手との親密さ	高	とても親しい友達から頼み事をされました
	低	あまり親しくない友達から頼み事をされました
相手との地位	高	自分より目上の先輩から頼み事をされました
	低	自分より目下の後輩から頼み事をされました
相手の反発	高	頼み事を断ると相手が強く反発すると予想されます
	低	頼み事を断っても相手は反発しないと予想されます
抵抗の正当性	高	あなたにはその頼み事を断る正当な理由があります
	低	あなたにはその頼み事を断る正当な理由がありません
二者関係への影響	高	頼み事を断ると相手との関係が悪化すると思われま
	低	頼み事を断っても相手との関係は悪化しないと思われま

Table 2 各場面条件の操作チェック得点の平均値と分散分析及び多重比較の結果

操作チェック項目	場面条件										場面条件の主効果
	親密高	親密低	地位高	地位低	反発高	反発低	正当高	正当低	影響高	影響低	
相手との親密さ	4.3 ^{a)}	2.1 ^{e)}	3.5 ^{b)}	3.4 ^{b)}	3.5 ^{b)}	3.6 ^{b)}	3.6 ^{b)}	3.1 ^{b)}	3.5 ^{b)}	3.5 ^{b)}	$F(9, 362) = 17.78, p < .001$
相手の地位	3.1 ^{b)}	3.1 ^{b)}	4.1 ^{a)}	1.9 ^{e)}	3.2 ^{b)}	3.2 ^{b)}	3.2 ^{b)}	2.8 ^{b)}	3.5 ^{b)}	2.9 ^{b)}	$F(9, 362) = 14.11, p < .001$
相手の反発	2.6 ^{b)}	2.4 ^{b)}	2.6 ^{b)}	2.6 ^{b)}	4.2 ^{a)}	1.8 ^{e)}	2.7 ^{b)}	2.9 ^{b)}	3.1 ^{b)}	2.5 ^{b)}	$F(9, 362) = 20.98, p < .001$
抵抗の正当性	3.7 ^{b)}	3.6 ^{b)}	3.6 ^{b)}	3.7 ^{b)}	3.4 ^{b)}	3.6 ^{b)}	4.4 ^{a)}	1.8 ^{e)}	3.3 ^{b)}	3.6 ^{b)}	$F(9, 362) = 18.48, p < .001$
二者関係への影響	2.6 ^{b)}	1.9 ^{e)}	2.8 ^{b)}	2.6 ^{b)}	2.8 ^{b)}	2.7 ^{b)}	2.7 ^{b)}	3.1 ^{b)}	4.2 ^{a)}	1.9 ^{e)}	$F(9, 362) = 11.61, p < .001$

注1) 多重比較の結果、有意差 ($p < .05$) のあった条件を異なる記号で示す。

場面条件 (10) × 抵抗者の性 (2) × 抵抗方略 (7) の分散分析を行った。主効果や交互作用効果が見られるところについては単純主効果の検定や Ryan 法による多重比較を行った。なお下位検定の有意水準はすべて 5% に設定し、分散分析結果を Table 3 に、場面条件別の各抵抗方略の平均値を Table 4 に示した。

場面条件と抵抗方略の交互作用効果 まず場面条件に関わる効果を見ると、場面条件と抵抗方略の交互作用効果 ($F(54, 2112) = 1.96, p < .001$) が有意であった。下位検定を行ったところ、自己解決要求、明確拒否、非言語的拒否方略において場面条件の単純主効果が有意であった。自己解決要求方略においては、相手の地位が低い場面条件の方が他の 9 場面条件よりも使用可能性が高かった。また明確拒否方略では、相手の地位が低い場面条件の方が、抵抗の正当性が低い場面条件や二者関係への影響が高い場面条件よりも使用可能性が高かった。また非言語的拒否方略は、相手の地位が高い場面条件の方が、親密さが高い場面条件よりも使用可能性が高いことが分かった。しかし、他の方略において、場面条件間に有意差は見られなかった。

また、全ての場面条件において抵抗方略の単純主効果

果が有意であった (Table 5)。しかし場面条件により抵抗方略の使用パターンに大きな違いはなかった。すなわち、どの場面条件においても明確拒否が最も使用可能性が高く、自己解決要求や偽装延引の使用可能性が低かった。

抵抗者の性と抵抗方略の交互作用効果 抵抗者の性と抵抗方略の交互作用効果 ($F(6, 2112) = 4.66, p < .001$) が有意であった。抵抗者の性別に、各抵抗方略使用可能性得点の平均値と標準偏差を Table 6 に示す。下位検定を行ったところ、代償と謙遜の方略において、抵抗者の性の単純主効果が有意であり、女性のほうが男性よりも使用する可能性が高いことが分かった。また、男女において抵抗方略の単純主効果が有意であった。男性においては、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に使用可能性が高かった。女性においては、①明確拒否、②代償、謙遜、③笑いによるごまかし、非言語的拒否、④偽装延引、自己解決要求の順に使用可能性が高かった。

性の主効果 本来の分析手順としては、交互作用効果が見られた場合、主効果に関しては言及しないこと

Table 3 場面条件 × 抵抗者の性 × 抵抗方略の分散分析結果

場面条件	主効果		交互作用効果			
	性	方略	場面条件 × 性	場面条件 × 方略	性 × 方略	場面条件 × 性 × 方略
	**	***		***	***	

注1) *** $p < .001$, ** $p < .01$

Table 4 場面条件別の各抵抗方略使用可能性得点の平均値

抵抗方略	場面条件									
	親密高	親密低	地位高	地位低	反発高	反発低	正当性高	正当性低	影響高	影響低
偽装延引	1.51	1.63	2.10	2.12	1.76	2.23	2.15	2.12	1.84	2.13
代償	3.12	3.13	3.38	3.76	3.62	3.56	3.56	3.49	3.61	3.32
自己解決要求	2.15	1.79	1.94	3.12	2.11	2.16	2.13	2.42	2.17	1.85
明確拒否	4.37	4.22	4.23	4.95	4.28	4.34	4.37	3.92	4.13	4.61
笑いによるごまかし	3.23	3.14	3.17	3.47	3.15	2.91	3.41	3.11	2.97	3.25
謙遜	3.44	3.16	3.55	3.42	3.67	3.85	3.26	3.72	3.23	3.34
非言語的拒否	2.63	2.90	3.64	2.84	3.22	3.19	2.96	3.15	3.22	2.81

が一般的である。しかし、今回見られた交互作用効果だけでは抵抗方略使用に及ぼす抵抗者の性の影響や抵抗方略の使用実態はわからない。すなわち、交互作用効果およびその下位検定の結果からは、①7種類の抵抗方略のうち3方略でしか場面条件の単純主効果が見られないこと、②場面条件において抵抗方略の単純主効果が有意であるが、その使用パターンに大きな影響はないこと、③7種類の抵抗方略のうち2方略でしか抵抗者の性の単純主効果が見られないこと、④男女において抵抗方略の単純主効果が有意であるが、その使用パターンに大きな影響はないことしか分らない。これらのことから、本研究では抵抗者の性や抵抗方略の主効果についても言及していく。

抵抗者の性については主効果 ($F(1, 352) = 9.53, p < .001$) が有意であり、女性の方 ($M = 3.22$) が男性 ($M = 3.04$) よりも抵抗方略を使用する可能性が高いことが明らかとなった。

方略の主効果 抵抗方略の主効果 ($F(6, 2112) = 235.68, p < .001$) が有意であり、多重比較を行った結果、①明確拒否、②代償、謙遜、③笑いによるごまかし、非言語的拒否、④自己解決要求、⑤偽装延引の順に使用可能性が高いことが明らかとなった。

基本要因別の抵抗方略使用

これらの結果から、抵抗方略の使用に及ぼす場面条件の影響は小さいといえる。このような結果となった原因として、場面条件要因の水準数が10であり、有意差が現れにくくなっていたことが考えられる。場面条件間の比較によって、各抵抗方略の使用に最も影響を及ぼす場面条件を明らかにすることが今回の分析の目的であったが、分析上の限界からそれを詳細に検討することはできなかった。そこで代替となる分析として、全ての場面条件間の比較ではなく、特定の基本要因における要因内条件（高低）の比較を行った。この分析を行うことで、それぞれの基本要因の影響を相対的なながらも検討することができると考えた。分析としては、2（要因内条件）× 2（抵抗者の性）× 7（抵抗方略）の3要因分散分析を基本要因別に5回行った。各条件における抵抗方略の平均値を Figure 1～5に、その分散分析結果を Table 7に示した。

抵抗方略の主効果 結果を見ると、全ての要因において、抵抗方略の主効果は有意であった。そこで、まず各要因における抵抗方略の主効果の形態（多重比較の結果）について Table 8に示した。これらの結果から、要因によって、抵抗方略の使用パターンに大きな

Table 5 各場面条件における抵抗方略間の多重比較の結果

場面条件	抵抗方略
相手との親密さ高条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 自己解決要求 > 偽装延引
相手との親密さ低条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
相手の地位高条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
相手の地位低条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜 > 非言語的拒否, 自己解決要求 > 偽装延引
相手の反発高条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
相手の反発低条件	明確拒否 > 謙遜 > 代償, 笑いによるごまかし, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
抵抗の正当性高条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
抵抗の正当性低条件	明確拒否, 謙遜 > 代償, 笑いによるごまかし, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
二者関係への影響高条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
二者関係への影響低条件	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求

注1) 不等号は5%水準で有意差があったことを示す。

Table 6 各抵抗方略の平均値と標準偏差

	男性 (n = 180)		女性 (n = 192)		全体 (n = 372)	
	平均値	SD	平均値	SD	平均値	SD
偽装延引	1.92	0.98	1.95	0.94	1.94	0.96
代償	3.18	1.09	3.74	1.07	3.47	1.11
自己解決要求	2.17	1.01	2.16	1.06	2.17	1.03
明確拒否	4.26	1.22	4.35	1.14	4.31	1.18
笑いによるごまかし	3.11	1.23	3.19	1.38	3.15	1.31
謙遜	3.21	1.29	3.75	1.34	3.49	1.35
非言語的拒否	2.92	1.28	3.19	1.18	3.06	1.24

違いはないことが分かった。

相手との親密さ要因 親密さの要因においては、抵抗者の性と抵抗方略の交互作用効果 ($F(6, 420) = 4.45, p < .001$) が有意であった。代償と謙遜の方略において、性の単純主効果が有意であり、女性のほうが男性よりも使用可能性の高いことが分かった。そして、男女双方において抵抗方略の単純主効果が有意であった。男性においては、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。同一グループに属する抵抗方略間に有意差は見られなかった。ただし、②のグループ内では、笑いによるごまかしのほうが非言語的拒否よりも使用可能性が高いことが分かった。女性においては、①明確拒否、謙遜、②代償、笑いによるごまかし、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。ただし、明確拒否と代償の間、謙遜と代償の間には有意差は存在しなかった。要因に関する主効果、一次と二次の交互作用効果が見られないことから、親密さの要因は抵抗方略の使用に影響を及ぼさないと考えられる。

相手の地位要因 相手の地位の要因においては、要因内条件と抵抗方略の交互作用効果 ($F(6, 444) = 6.17, p < .001$) が有意であった。自己解決要求、明確拒否、非言語的拒否の方略において、要因内条件の単純主効果が有意であった。自己解決要求と明確拒否は、低地位の要請者に対するほうが高地位の要請者に対するよりも使用可能性が高く、非言語的拒否は、高地位の要請者に対するほうが低地位の要請者に対するよりも使用可能性の高いことが分かった。相手の地位の高低両

条件において抵抗方略の単純主効果が有意であった。相手の地位高条件においては、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。相手の地位低条件においては、①明確拒否、②代償、自己解決要求、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引の順に高かった。ただし②のグループ内では、代償のほうが非言語的拒否よりも使用可能性が高かった。これらの結果から、相手の地位の要因は抵抗方略の使用に影響を及ぼすと考えられる。

相手の反発要因 相手の反発の要因においては、要因の主効果、一次と二次の交互作用効果が見られなかった。これらのことから相手の反発の要因は抵抗方略の使用に影響を及ぼさないと考えられる。

抵抗の正当性要因 抵抗の正当性の要因においては、要因内条件と抵抗方略の交互作用効果 ($F(6, 396) = 2.46, p < .05$) が有意であった。抵抗の正当性高低両条件において、方略の単純主効果が有意であり、高条件では、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。抵抗の正当性低条件では、①明確拒否、謙遜、②代償、笑いによるごまかし、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。ただし、明確拒否と代償の間、謙遜と代償の間に有意差は存在しなかった。これらの結果から、抵抗の正当性の要因は、抵抗方略の使用に影響を及ぼすと考えられる。

二者関係への影響要因 二者関係への影響の要因においては、要因内条件と抵抗方略の交互作用効果 ($F(6, 450) = 2.72, p < .05$) が有意であった。明確拒否の

Table 7 基本要因別の要因内条件×性×方略の分散分析結果

基本要因	主効果		交互作用効果			
	基本要因	性 方略	基本要因×性	基本要因×方略	性×方略	基本要因×性×方略
相手との親密さ		***			***	
相手の地位		***		***		
相手の反発		***				
抵抗の正当性		***		*		
二者関係への影響		***		*	*	

注1) *** $p < .001$, ** $p < .05$

注2) 基本要因は、要因内条件を意味する。

Table 8 各基本要因における抵抗方略間の多重比較の結果

相手との親密さ	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
相手の地位	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
相手の反発	明確拒否 > 代償, 謙遜 > 笑いによるごまかし, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
抵抗の正当性	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜 > 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求
二者関係への影響	明確拒否 > 代償, 笑いによるごまかし, 謙遜, 非言語的拒否 > 偽装延引, 自己解決要求

注1) 不等号は5%水準で有意であったことを示す。

方略において、要因内条件の単純主効果が有意であり、二者関係への影響が高い時に比べて、影響が低い場合に使用可能性の高いことが分かった。また、二者関係への影響高低両条件において、抵抗方略の単純主効果が有意であった。二者関係への影響高条件では、①明確拒否、代償、②非言語的拒否、笑いによるごまかし、謙遜、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。ただし、代償と謙遜の間、代償と非言語的拒否の間には有意差は存在しなかった。二者関係への影響低条件においては、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順

に高かった。また、抵抗者の性と抵抗方略の交互作用効果 ($F(6, 450) = 2.51, p < .05$) が有意であった。代償において、性の単純主効果が有意であり、女性のほうが男性よりも使用可能性の高いことが明らかになった。男女双方において、抵抗方略の単純主効果が有意であった。男性では、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。女性においては、①明確拒否、②代償、笑いによるごまかし、謙遜、非言語的拒否、③偽装延引、自己解決要求の順に高かった。ただし、代償と明確拒否の間に有意差は存在しなかった。

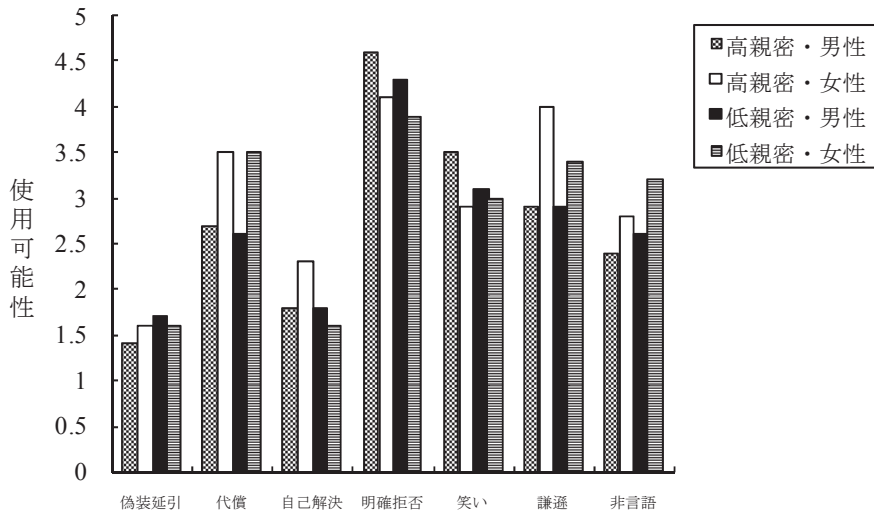


Figure 1 相手の親密さ条件での抵抗方略使用可能性得点の平均値

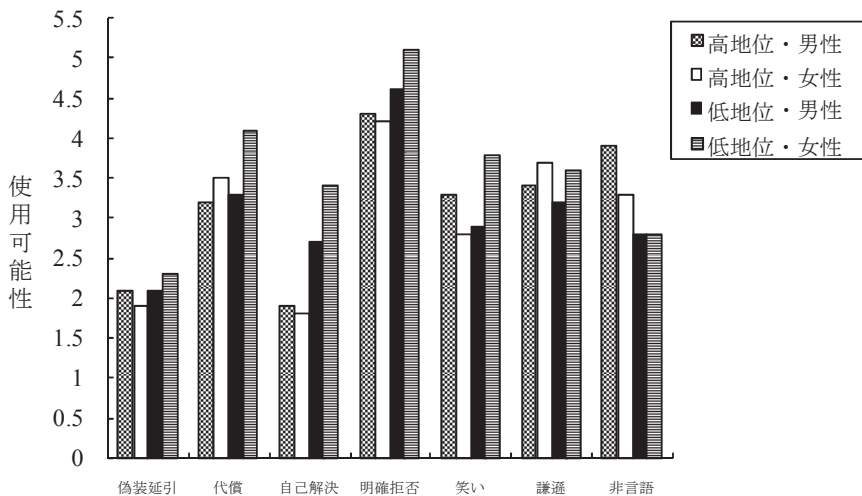


Figure 2 相手の地位条件での抵抗方略使用可能性得点の平均値

これらの結果から、二者関係への影響の要因は、抵抗方略の使用に影響を及ぼすと考えられる。

考 察

本研究の目的は、抵抗方略の使用に基本5要因と抵抗者の性要因が及ぼす影響を検討することであった。

抵抗方略の使用に及ぼす基本5要因の影響

抵抗方略使用に及ぼす場面条件要因の影響を検討した結果、分析上の限界から有益な結果は得られなかった。そこで、特定の基本要因内条件に限定して分析を

行ったところ、相手の地位、抵抗の正当性、二者関係への影響の各要因内条件は、抵抗方略要因と交互作用しながら、抵抗方略の使用を規定していた。

相手の地位は、自己解決要求、明確拒否、非言語的拒否の方略使用に影響しており、自己解決要求と明確拒否は低地位の要請者に対するほうが高地位の要請者に対するよりも使用可能性が高く、非言語的拒否は高地位の要請者に対するほうが低地位の要請者に対するよりも使用可能性が高かった。すなわち、明確拒否や自己解決要求といった、相手に断りの意思や理由を直接伝える方略は、相手が自分より地位が低く、相手に

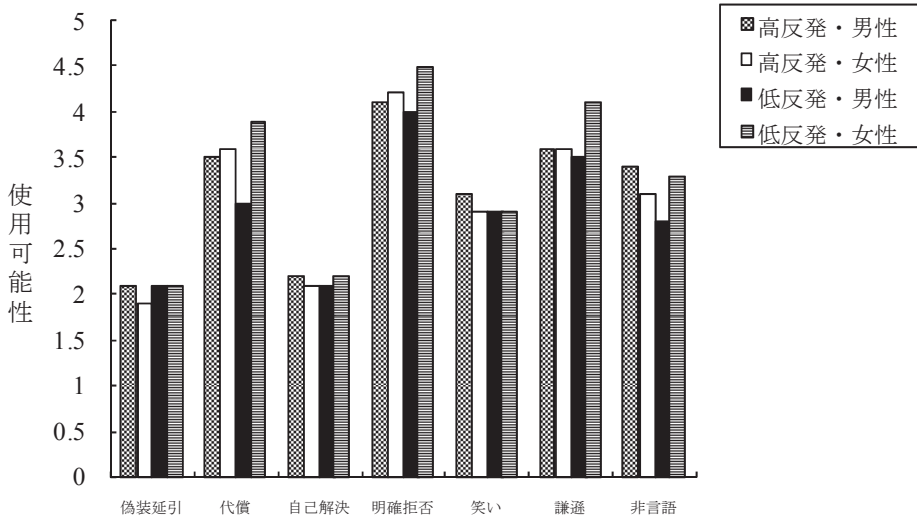


Figure 3 相手の反発条件での抵抗方略使用可能性得点の平均値

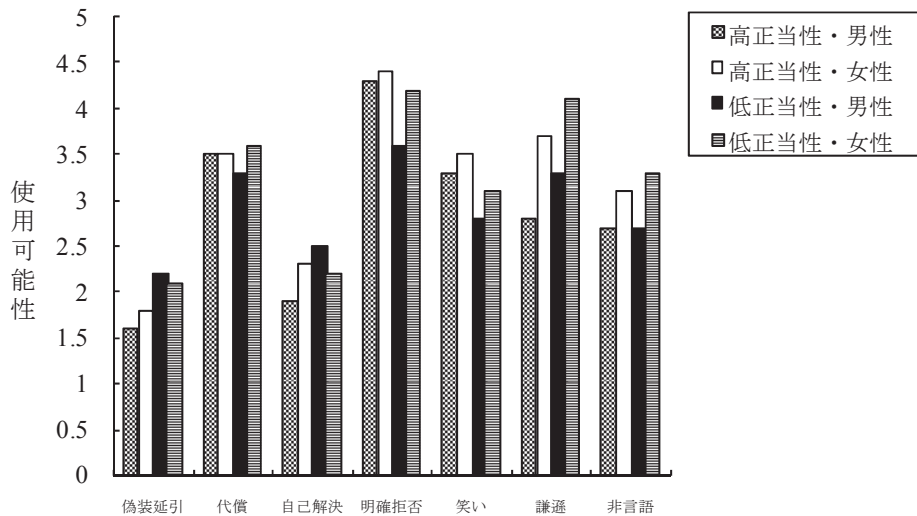


Figure 4 抵抗の正当性条件での抵抗方略使用可能性得点の平均値

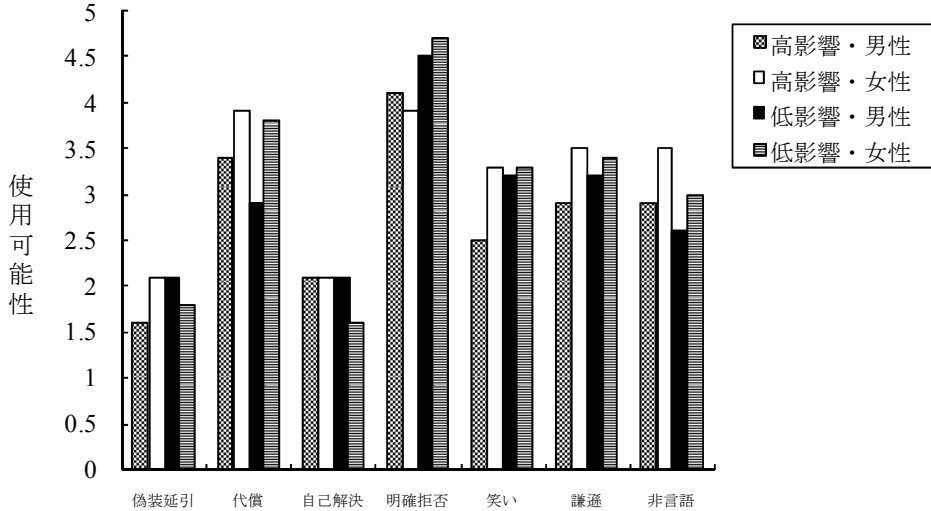


Figure 5 二者関係への影響条件での抵抗方略使用可能性得点の平均値

気兼ねする必要のない時に使用され、反対に非言語的拒否という、間接的に断りの意思を伝える方略は相手の地位が高く、相手を立てる必要がある時に使用されるといえる。また、相手の地位が高い場合と低い場合では、7方略間の有意差の現れ方が異なっていた。

抵抗の正当性においては、正当性高低条件では7方略間の有意差の現れ方が異なっていた。

二者関係への影響の要因は、明確拒否方略の使用に影響を及ぼしていた。二者関係への影響が高い時に比べて、影響が低い時に明確拒否方略の使用可能性が高かった。すなわち、明確拒否という、直接断りの意思を伝える方略は、常に使用されるわけではなく、断ることにより相手との関係の悪化が予想される場合は、使用が控えられる。また、二者関係への影響高低条件では、7方略間の有意差の現れ方が異なっていた。

本研究では、Cody & McLaughlin (1980) の提出した基本5要因が抵抗方略使用に及ぼす影響を検討した。その結果、日本人大学生を対象にした場合、5要因全てが方略使用に影響を及ぼすわけではないことがわかった。すなわち、相手の地位、抵抗の正当性、二者関係への影響という3つの要因のみが抵抗方略の使用に影響を及ぼしており、影響される抵抗方略として自己解決要求、明確拒否、非言語的拒否の3種類があることが明らかとなった。

抵抗方略の使用に及ぼす抵抗者の性の影響

抵抗方略の使用に及ぼす抵抗者の性の影響は、抵抗者の性要因と抵抗方略要因の交互作用によって規定されていた。相手との親密さと二者関係への影響を操作した場面を呈示された参加者において、抵抗者の性

因は抵抗方略要因と有意な交互作用を示した。相手との親密さの要因に関する場面を呈示された参加者においては、女性は男性よりも代償と謙遜方略使用の可能性が高かった。また、男女で7方略間の有意差の現れ方が異なっていた。また、二者関係への影響の要因に関する場面を呈示された参加者においては、女性は男性よりも代償方略の使用可能性が高かった。また、7方略間の有意差の現れ方が異なっていた。Gilligan (1982 岩男監訳, 1986) は、女性の道徳性が人間関係、気配り、共感などを重視する“配慮と責任の道徳性”であることを指摘している。このため、女性は男性に比べて代償や謙遜といった相手に配慮するような方略を使用しやすいと考えられる。

しかし、予想していた抵抗者の性要因と場面条件要因（あるいは基本要因内条件）との交互作用効果は見られなかった。抵抗者の性が抵抗方略の使用に及ぼす影響は、状況や相手によって左右されにくいことが分かった。今回の研究では、White et al. (1989) が示したような、抵抗方略に及ぼす性の主効果は見られなかった。なぜ、特定の場面を呈示された参加者においてのみ抵抗者の性と抵抗方略の交互作用効果が見られたかということも含めて今後更なる検討を加えていく必要があるだろう。

今後の研究課題

本研究では、5つの基本要因を個別に取り上げ、各要因における高低2条件間差異が7種類の抵抗方略の使用可能性に及ぼす影響を検討した。しかし、本研究で利用した5つの要因は、本来単独で作用するのではなく、現実場面では5つの要因の組み合わせで成り

立っている。そこで、今後の研究では、5つの要因の組み合わせを考慮した研究、すなわち複数の要因を独立変数に組み込んだ要因分析計画のもとに、7種類の抵抗方略の使用可能性を従属変数とする研究を実施しなければならない。

また、今回の結果から、基本5要因だけでは抵抗方略の使用を十分に説明できない可能性も考えられる。そこで、今後は抵抗方略使用の規定因として、パーソナリティなどの個人特性要因からも検討していくことで、抵抗方略という社会的行動を解明していくことが求められる。

【引用文献】

- Burroughs, N. F., Kearney, P., & Plax, T. G. (1989). Compliance-resistance in the college classroom. *Communication Education*, *38*, 214-229.
- Cody, M., & McLaughlin, M. (1980). Perceptions of compliance-gaining situations: A dimensional analysis. *Communication Monographs*, *47*, 132-149.
- Gilligan, C. (1982). *In a different voice: Psychological theory and women's development*. Harvard University Press. (岩男寿美子監訳 1986 もうひとつの
- 声—男女の道德観のちがいと女性のアイデンティティ 川島書店)
- 廣兼孝信・深田博己 (2003). 承諾拒否方略に関する研究 広島文化短期大学紀要, *33/34/35*, 31-36.
- 井邑智哉・樋口匡貴・深田博己 (2010). 承諾抵抗方略の構造に関する研究 説得交渉学研究, *2*, 29-39.
- Kearney, P., Plax, T. G., & Burroughs, N. F. (1991). An attributional analysis of college students' resistance-decisions. *Communication Education*, *46*, 29-43.
- McLaughlin, M., Cody, M., & Robey, C. (1980). Situational influences on the selection of strategies to resist compliance-gaining attempts. *Human Communication Research*, *7*, 14-36.
- O'Hair, M. J., Cody, M. J., & O'Hair, H. D. (1991). The impact of situational dimensions on compliance-resisting strategies: A comparison of methods. *Communication Quarterly*, *39*, 226-240.
- White, K. D., Pearson, J. C., & Flint, L. (1989). Adolescents' compliance-resistance: Effects of parents' compliance strategy and gender. *Adolescence*, *24*, 595-621.